



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
 コード番号 7314 URL <https://www.odawarakiki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 明義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐藤 健一 TEL 0465-23-0121
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-------|-------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第1四半期 | 1,918 | — | 255 | — | 264 | — | 209 | — |
| 2021年12月期第1四半期 | 1,016 | △46.7 | 13 | △89.5 | 14 | △88.4 | 17 | △83.0 |

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 214百万円 (647.2%) 2021年12月期第1四半期 28百万円 (△53.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期第1四半期 | 66.99 | — |
| 2021年12月期第1四半期 | 5.72 | — |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年12月期第1四半期 | 5,836 | 3,972 | 68.1 | 1,272.98 |
| 2021年12月期 | 6,023 | 3,903 | 64.8 | 1,250.95 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,972百万円 2021年12月期 3,903百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 |
| 2022年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-----|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,109 | 22.2 | 21 | — | 20 | — | 8 | — | 2.70 |
| 通期 | 4,263 | 19.0 | 184 | 9.7 | 183 | △2.8 | 115 | 15.7 | 37.07 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年12月期1Q | 3,121,600株 | 2021年12月期 | 3,121,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期1Q | 989株 | 2021年12月期 | 989株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年12月期1Q | 3,120,611株 | 2021年12月期1Q | 3,109,111株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、品質保証部にかかる人件費・経費の表示方法を、「売上原価」から「販売費及び一般管理費」に変更し、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値で分析を行っております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、比較対象となる前第1四半期連結累計期間の収益認識基準が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中で、景気の持ち直しの動きがみられました。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足や供給網の混乱、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、下振れリスクに十分注意するとともに、感染症による影響を注視する必要があります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、人流の抑制等の影響を受け、設備投資に対して依然として慎重な姿勢が継続しました。

このような状況のもとで当社グループは地域連携ICカードの導入に関する需要等の取り込み、令和500円硬貨対応における運賃箱の改造需要等の取り込み、キャッシュレス決済事業の需要等の取り込みに努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,918,975千円（前年同期は1,016,878千円）、営業利益は255,712千円（前年同期は13,381千円）、経常利益は264,789千円（前年同期は14,730千円）、法人税等調整額32,369千円を計上し親会社株主に帰属する四半期純利益は209,062千円（前年同期は17,781千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて269,550千円減少し、4,643,571千円となりました。これは主に、現金及び預金が970,484千円増加したものの、売上債権が1,068,528千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて81,944千円増加し、1,192,615千円となりました。これは主に、有形固定資産が75,151千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて210,139千円減少し、1,278,753千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が72,344千円増加したものの、短期借入金が375,000千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて46,227千円減少し、584,957千円となりました。これは主に、長期借入金が15,038千円、退職給付に係る負債が16,027千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて68,762千円増加し、3,972,475千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2022年12月期の業績見通しにつきましては、2022年2月14日に決算短信で公表した内容から変更ありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,124,517 | 3,095,001 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,505,265 | 433,006 |
| 電子記録債権 | 16,950 | 20,680 |
| 有価証券 | 79,991 | 79,997 |
| 商品及び製品 | — | 17,980 |
| 仕掛品 | 668,628 | 399,422 |
| 原材料 | 394,435 | 479,109 |
| その他 | 135,513 | 122,197 |
| 貸倒引当金 | △12,180 | △3,825 |
| 流動資産合計 | 4,913,121 | 4,643,571 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 141,232 | 137,423 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 187 | 171 |
| 土地 | 379,971 | 379,971 |
| その他(純額) | 144,298 | 223,275 |
| 有形固定資産合計 | 665,690 | 740,842 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 67,297 | 58,692 |
| その他 | 91,046 | 93,831 |
| 無形固定資産合計 | 158,343 | 152,523 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 164,078 | 172,775 |
| 繰延税金資産 | 53,060 | 60,924 |
| その他 | 93,683 | 89,735 |
| 貸倒引当金 | △24,186 | △24,186 |
| 投資その他の資産合計 | 286,636 | 299,249 |
| 固定資産合計 | 1,110,670 | 1,192,615 |
| 資産合計 | 6,023,792 | 5,836,186 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 166,061 | 238,405 |
| 電子記録債務 | 251,492 | 105,554 |
| 短期借入金 | 630,000 | 255,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 53,484 | 53,484 |
| 未払法人税等 | 56,834 | 23,441 |
| 賞与引当金 | 48,906 | 102,891 |
| 製品保証引当金 | 70,150 | 80,002 |
| 受注損失引当金 | 706 | 300 |
| その他 | 211,256 | 419,672 |
| 流動負債合計 | 1,488,893 | 1,278,753 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 275,806 | 260,768 |
| 役員退職慰労引当金 | 6,693 | 4,080 |
| 退職給付に係る負債 | 258,955 | 242,928 |
| 資産除去債務 | 19,677 | 19,697 |
| その他 | 70,053 | 57,483 |
| 固定負債合計 | 631,185 | 584,957 |
| 負債合計 | 2,120,078 | 1,863,711 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 330,328 | 330,328 |
| 資本剰余金 | 310,328 | 310,328 |
| 利益剰余金 | 3,212,582 | 3,275,596 |
| 自己株式 | △513 | △513 |
| 株主資本合計 | 3,852,726 | 3,915,740 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,986 | 56,735 |
| その他の包括利益累計額合計 | 50,986 | 56,735 |
| 純資産合計 | 3,903,713 | 3,972,475 |
| 負債純資産合計 | 6,023,792 | 5,836,186 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,016,878 | 1,918,975 |
| 売上原価 | 666,576 | 1,375,092 |
| 売上総利益 | 350,302 | 543,882 |
| 販売費及び一般管理費 | 336,920 | 288,170 |
| 営業利益 | 13,381 | 255,712 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 168 | 30 |
| 受取配当金 | 38 | 182 |
| 受取保険料 | 8 | 2,350 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 8,355 |
| 助成金収入 | 1,184 | — |
| その他 | 909 | 1,301 |
| 営業外収益合計 | 2,309 | 12,220 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 960 | 1,217 |
| 為替差損 | — | 925 |
| 支払手数料 | — | 999 |
| 営業外費用合計 | 960 | 3,142 |
| 経常利益 | 14,730 | 264,789 |
| 特別損失 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 3,710 |
| 特別損失合計 | — | 3,710 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,730 | 261,079 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,243 | 19,647 |
| 法人税等調整額 | △20,294 | 32,369 |
| 法人税等合計 | △3,050 | 52,017 |
| 四半期純利益 | 17,781 | 209,062 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 17,781 | 209,062 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 17,781 | 209,062 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,966 | 5,748 |
| その他の包括利益合計 | 10,966 | 5,748 |
| 四半期包括利益 | 28,747 | 214,810 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 28,747 | 214,810 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、当社が支給品を実質的に買い戻す義務を負っている場合、当該支給品を棚卸資産として認識するとともに、有償支給残高を有償支給取引に係る負債として認識するよう変更しております。この結果、流動資産の「原材料」が2,908千円、流動負債の「その他」が2,908千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上が614,331千円増加、売上原価は483,432千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ130,898千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は99,239千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

（表示方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、四半期連結損益計算書で従来、「売上原価」として計上していた品質保証部の人件費・経費を、「販売費及び一般管理費」として計上しております。この変更は、品質保証部の業務内容が、主にアフターサービス費用の低減に向けた品質管理体制の見直し等となっていることを踏まえ、「販売費及び一般管理費」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた687,663千円のうち21,807千円を「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1 |
|-----------------------|--------------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 運賃收受機器 事業 | システム開発 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 900,862 | 116,016 | 1,016,878 | — | 1,016,878 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 28,362 | 28,362 | △28,362 | — |
| 計 | 900,862 | 144,378 | 1,045,241 | △28,362 | 1,016,878 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 11,367 | △3,186 | 8,180 | 5,201 | 13,381 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,201千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1 |
|-----------------------|--------------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 運賃收受機器 事業 | システム開発 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,839,620 | 79,355 | 1,918,975 | — | 1,918,975 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 55,259 | 55,259 | △55,259 | — |
| 計 | 1,839,620 | 134,614 | 1,974,234 | △55,259 | 1,918,975 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 256,216 | △14,440 | 241,775 | 13,936 | 255,712 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,936千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当第1四半期連結累計期間の「運賃收受機器事業」の売上高は614,331千円増加、セグメント利益は130,898千円増加しております。